

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 27 日現在

機関番号：84413

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23320176

研究課題名(和文) 国際比較研究に基づく日本版パブリック・アーキオロジーの理論と方法の開拓

研究課題名(英文) An international comparative study towards the establishment of Japanese Public Archaeology

研究代表者

岡村 勝行 (Okamura, Katsuyuki)

公益財団法人大阪市博物館協会(大阪文化財研究所、大阪歴史博物館、大阪市立美術館、・その他部局等・その他)

研究者番号：70344356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,500,000円

研究成果の概要(和文)： イングランドを中心とする欧州との比較により、現代の考古学、「考古学と市民社会」の多様性・地域性を生み出す最大の要因は、土地所有者の権利が埋蔵物にも及ぶか否か、にあり、その社会観・国家観の違いが、遺産保護の法制度、遺跡調査の体制・民営化、成果の社会提示、市民の参画などと、どのように関連しているか、全体の構造を明らかにした。日本のパブリック・アーキオロジーの特徴は、国際的にみても、よく整備された地域行政主体の考古遺産マネジメントにあり、高度消費社会化する現代、その将来はこのインフラの継承に加え、社会の多様な要請に応え得る国内外の理論・方法の活用にある、という理路・方法を可視化した。

研究成果の概要(英文)： A three-year study of heritage management and public archaeology in Europe became clear that the differences originate from somewhere between two opposing world views. One is the Anglo-Saxon 'common law' tradition; society regulates itself. The other is the continental European tradition; it is the state, which organizes and regulates social life. In England, anyone can conduct an excavation if they first receive permission from the property owner. This 'free' access to buried remains became the foundation for English public archaeology, unlike the situation in other European countries as well as Japan. From a European perspective, the future of Japanese public archaeology will largely depend on whether or not it can maintain the well-established archaeological heritage management system, based around local boards of education and/or government authorities, and develop a number of attractive educational activities and outreach programs, which contemporary society needs.

研究分野：考古学と現代社会(パブリック・アーケオロジー)

キーワード：考古学 文化遺産 埋蔵文化財 パブリック イングランド

1. 研究開始当初の背景

日本の考古学は、遺跡、発掘調査、研究活動、研究成果の還元などを通して、多種多様なかたちで現代社会と関わっている。なかでも世界有数の年間 8,000 件に及ぶ発掘調査による膨大な発見とその後の調査・研究成果を、多様な価値観が交錯する現代に浸透させるには、多角的な視野による分析・研究とその有機的な連携が不可欠である。なお、本研究の申請後まもなく発生した東日本大震災は、上記の諸課題が集中的に出現した事例であり、「災害と考古学・文化遺産」という観点からもアプローチを行う必要が生じた。

2. 研究の目的

本研究は、日本の考古学・文化遺産(とりわけ埋蔵文化財)が抱える今日的課題について、その特質、構造、原理を国際比較研究によって明らかにし、取り得る解決、改善の方策を提示すること、さらに考古学研究と文化遺産論を架橋し、現代社会と考古学の関係を研究対象とする、新たな学問領域「日本版パブリック・アーキオロジー」の理論と方法を構想することを目的とする。

3. 研究の方法

日本のパブリック・アーキオロジーの特質解明に向けて、多角的な視点からアプローチするため、海外 8 名を含む 13 名の研究協力者を得て、「パブリック・アーキオロジー」、「考古遺産マネジメント」、「考古学と人材育成」の 3 班からなる研究体制を組んだ。

イングランドを中心とする欧州の文化遺産に関わる法、行政、教育、調査体制、研究者の実態、メディア、社会意識など「考古学と現代社会」に関する基礎資料について、書籍や各種リーフレット、WEB などを通じて収集・分析し、比較リストを充実させつつ、適宜、現地調査・ヒアリング、ワークショップやシンポジウムの開催などにより、共通性と差異の実像、構造、メカニズムに迫った。

4. 研究成果

(1) 欧州の現代考古学の全般的な状況

長い歴史と伝統をもつ欧州だが、国家の起源を想起させる「ヘリテージ」(と対応する各国言語)は第二次大戦後、忌避され、一般的な共通用語として議論されるのは、EU 成立を経て、欧州考古学会(EAA)が設立された 1990 年代以降と比較的新しい。

この四半世紀、消費社会の高まりとともに、遺跡・ヘリテージと現代社会の関係を問うパブリック・アーキオロジー、考古遺産マネジメントへの関心が高まった。とりわけ、2008 年世界同時経済危機が与えた衝撃は大きく、「欧州考古学者発見プロジェクト(DISCO) 2012-14」、「地域社会考古学の新しいシナリオ」(NEARCH、2013-7)の動きにみるように、「持続可能な」文化遺産、「持続可能な」考古学を求めて、国際的な連携が高まっている。

こうした共同調査、国際比較により、考古学の多様なあり方、社会との関係が明確となり、また、自らが属する考古学のかたちについて、自覚的に認識される状況が生まれた。

(2) 考古学と考古遺産マネジメント

欧州では第二次大戦後の街の復興、再開発に伴い、緊急発掘が発生し、その後、徐々に調査体制が整備されたが、大きな画期となるのは 1992 年の「考古遺産の保護に関する欧州協定」であり、各国で大幅に考古学者が増加した。大学・研究機関を中心とするアカデミズム考古学と開発に伴う事前調査に当たるプロフェッショナル考古学を成長させる一方、両者の関係がその国・地域の考古学のかたちに影響を与えることとなった。

英国では 80 年代に経済停滞の落込みはあるものの、「原因者負担」が広がる 90 年代以降、2008 年まで記録保存調査は右肩上がり、その後、下り坂を迎える。日本では、1958 年、初の原因者負担による調査が始まり、90 年代半ばでピークを迎え、欧州より十数年先行していることが指摘できる。

水中文化遺産については、2009 年のユネスコのその保護条約から、国際的な関心が高まっている。海に囲まれた英国では、早くから海洋資源開発への関心が高く、沿岸部や海域の文化遺産の調査及び保護体制の確立が進められてきた。しかし、陸上に比べ、アクセスの難しさゆえ、体制の整備は不十分である。陸上、水中、ともに文化遺産の本質的価値は変わらず、本来は同等に取り扱われるべきものであるが、高いハードルの実態が明らかになった。

(3) 市場主義経済の深化と遺跡調査

もっぱら国や自治体など公的機関によって実施されていた、欧州の遺跡の開発事前調査は、とりわけ 90 年代以降、市場主義経済の深化とともに競争入札制度が広がり、国主体、民間主体の間で様々な形態をとることになった。ドムール氏はその根幹にある社会観・国家観の違いに着目し、クリスチャンセン氏は、それぞれを社会主義的モデル、資本主義的モデルと設定し、前者のノルウェー、フランス、後者のイングランド、オランダなどを比較した。2008 年の経済危機により、後者は大きな打撃を受け、予測された懸念が現実のものとなった。日本は基本的に社会主義的モデルにあり、東日本大震災の復興調査は、その安定性の強みが発揮されたものと国際的に認識されている。また、資本主義モデルはイングランドで顕著なように、土地所有者の遺跡(調査)に対する権利と不可分な関係にあることが明らかになった。

「民営化」について、ダンピングによる調査の質の劣化、その横行という単純なイメージは実態とかなり異なる。最も民営化が進んでいるイングランドの場合、ロンドン、オックスフォード、ヨークなど歴史豊かな地域

では、遺跡調査の主体となっているのは、もともと地域に立脚した公的な調査組織である。ロンドンの MOLA にみるように、調査研究の規模、多様な科学的分析と能力、市民社会への提示の実態をみれば、考古学全般については、日本のほとんどの研究機関を上回り、運営については、公益財団法人に近く、「民間会社」と一括するのは適切でない。また、「ともに新たな地域を創造する」という開発者との積極的な関係づくりは、民間ならではの機動性であり、日本の状況においても、参照すべき新しい視点である。

(4) 近年のパブリック・アーケオロジー、ヘリテージ研究の傾向

市場主義、自由主義経済の深化は考古学研究のテーマ、提示方法にも影響を与えている。その一つはその功利主義的な傾向である。とりわけ、2008 年の世界同時経済不況後、考古学の有用性、考古学の社会における位置づけに関する議論が高まった。

パブリック・アーケオロジー研究においても変化がみられる。松田陽氏は、その4つのアプローチ、「教育的」、「広報的」、「多義的」、「批判的」のうち、従来は前二者と後二者の間で、論争が展開したのに対し、現在では前三者が融合し、批判的アプローチとの差が広がりつつある、ことを明らかにした。より多様な社会集団のために考古学の教育・広報活動を行う姿勢が高まり、対話、共同、共有などのキーワードのもとで、まちづくり、地域活性、観光、アートなどとの連携がさかんに強調されるようになった。

考古学と現代社会に関わるテーマでは、是非ではなく、両面性を抱えた課題が少なくない。その多面的な状況、対立的な関係を所与のものとして、恐れずモデル化し、全体構造、力学関係を可視化させ、議論の舞台を整える。こうした構造的な理解に立ち、現状への迎合ではなく、批判的(critical)に問題を深化させることができるか、近年の欧州のパブリック・アーケオロジーの傾向であり、現状では日本と対照的な状況にある。

(5) 日本の考古遺産マネジメントとパブリック・アーケオロジーの特徴と課題

欧州の調査からも、考古学が経済活動と不可分の関係にあり、どの国においても考古遺産マネジメントが現代考古学の大きな比重を占めていることを確認できた。日本の特徴として、戦後の高度経済成長を基盤に戦前からの記念物行政や郷土教育の伝統、遺跡保存の運動など複合的に働き、市町村を含む地方行政を主体とする遺跡の調査体制が国際的にも早い段階で整備されたこと。文化財部門は教育委員会内に置かれ、考古資料は地域の歴史教育、パブリック・アーケオロジー活動の資源として捉えられ、埋蔵文化財保護行政の伝統となっていること。考古遺産マネジメント(プロフェッショナル)と考古学

研究(アカデミズム)に二つの世界に大きく分かれておらず、所属する考古学者の交流が比較的密であること、などが指摘できる。一方、イングランドのユニットと比べた場合に顕著であるが、少人数で文化財全般を扱う日本の自治体では考古学のプロフェッショナルリズムは弱くならざるを得ない。大学の考古学部門の規模は大きく異なり、日本では歴史主体の教育で、環境や動物考古学、GIS などサイエンス系科目は非常に少ない。記録保存調査においても、英国では専門家である考古学者が主体となっていくものと考えられており、学術レベル、内容、質が異なることが一般的である。作業員、ベルトコンベヤー利用による調査の効率化により、多くの遺跡調査を行い、報告書を刊行してきた日本とは異なる「考古学」のイメージが社会的に共有されている。

日本とイングランドの記録保存調査の違いは、考古学、遺跡調査というものに対する専門性をどのレベルに置いているか、どれだけの内容を期待しているか、という点と関連する。さらにその起点には、「遺跡」に対する基本的な考え方の違いがある。単純化すれば、日本では遺跡は「文化財」であり、その保護、救出に重点をおく。イングランドでは遺跡は過去を解明するための「資源」であり、その徹底に重点をおく。さらに遺跡が誰に属するか、という点が大きくこの違いに関わっている。遺跡調査の許可、出土遺物の帰属、国か個人にあるか。土地(現在)と埋蔵物(過去)の所有権の関係は、個人と社会(国家)の関係、歴史、文化、イデオロギーの違いに基づく。

例えば、イングランドのコミュニティ・アーケオロジーに見られる地域住民の積極的な関与、ボランティアの参画は、誰でも参加できる、遺跡(考古学)の解放が前提となっており、日本では恐竜化石の調査、自然史的なフィールド調査、また、文化財保護法以前に、全国で展開した遺跡調査ブームの状況を想定すれば理解しやすい。パブリックの遺跡への「介入」の許容度が、その国・地域のパブリック・アーケオロジーのあり方の規定的要因となる。日本にも彼の地と同様のパブリック・アーケオロジーは起こり得るし、かつて存在した。日本はイングランドと異なり、ドイツ、フランスなど「古い」大陸欧州の社会観、国家観を共有する。文化財、遺跡の国家的保護のもとに、考古遺産マネジメント、考古学を発展させてきた。近年、日本だけでなく、こうした国々でも遺跡調査への市民参加が一般化しているのは偶然の一致ではない。経済的な成長とともに、遺跡の活用や提示のニーズが高まり、グローバル化する世界において、あらたな「公」を求める、その関係づくりの一形態と言える。その点、土地所有者の許可があれば、誰でも遺跡の調査が可能でイングランドを代表とするアングロサクソン系諸国は金属探知機による盗掘や遺

物売買など問題を抱えながらも、市民参画、考古学教育、遺跡の提示など、考古学と社会の関係づくりのノウハウ、アイデアが蓄積されている。

(6) 展望

現在、市民の「過去」との関わりも、情報社会の発達から、大きく変化、多様化している。古墳に「萌える」若い世代が増加にみるように、講演会や現地説明会に参加する、受動的な考古学との関わりとは異なる、新しいタイプの過去関心者が誕生している。また、国際的に広がる、アーティストと考古学者の協働「アートと考古学」は、日本でも近年高まり、考古学の裾野を広げつつある。

世界各地にはその社会の歴史・文化に応じた多様な考古学があり、日本も先述した特徴を有するその一つである。パブリック・アーケオロジーの根幹である、考古学の社会化は、国際化と同様に、自らの考古学をメタ的、自覚的に認識することを要請している。

近年、経済危機の大きな影響を受けた欧州の考古学との比較から、日本におけるパブリック・アーケオロジーの将来は、これまでの安定した地域行政主体の考古遺産マネジメントというインフラの継承とともに、国内外で展開する理論・方法を適宜参照・吸収する回路を開き、地域における実践を通じて、現代社会とのより広く深い関係を紡ぐ構造をいかに構築するかにかかっている、といえる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

岡村 勝行、現代考古学とコミュニケーション、Link 地域・大学・文化、査読無、第6号、2014、10-19

Katsuyuki Okamura 他、The Great East Japan Earthquake and cultural heritage: towards an archaeology of disaster, Antiquity, 査読有、87号、2013、258-269

岡村 勝行、私たちはどこにいるか—現代考古学の国際比較から—、考古学研究、査読有、第58巻第3号、2012、1-15

[学会発表](計5件)

Katsuyuki Okamura、Kansai Archaeology Days: Creating a new dialogue with the Public, NEARCH 第2回研究集会、ヨーテポリ大学

岡村勝行、日本におけるパブリック・アーケオロジーを考える、金沢大学文化資源学セミナー、2014、金沢大学

岡村勝行 他、遺跡・遺産・考古学～調査研究/マネジメント、考古学研究会第59回研究集会、2013、岡山大学

Katsuyuki Okamura、After the Earthquakes: Considering what the Great East Japan Earthquake means for

Japanese Archaeology and Heritage, 第7回世界考古学会議、2013、ヨルダン

岡村勝行、「私たちはどこにいるか～現代考古学の社会学的考察～」考古学研究会第57回研究集会記念講演、2011、岡山大学

[図書](計7件)

岡村 勝行 他、当科研成果報告書、『日本版パブリック・アーケオロジーの探索』、2015、184

Katsuyuki Okamura 他、Sidestone Press Academics, Water & Heritage Material, conceptual and spiritual connections、2015、434

岡村 勝行 他、考古学研究会、『考古学研究60の論点』、2014、274

岡村 勝行 他、同成社、『古墳時代の考古学10 古墳と現代社会』、2014、227

Katsuyuki Okamura 他、Springer, Encyclopedia of Global Archaeology、2013、8015

岡村 勝行 他、同成社、『入門パブリック・アーケオロジー』、2012、184

Katsuyuki Okamura 他、Springer, New Perspectives in Global Public Archaeology、2011、280

[その他]

研究成果報告書のダウンロード先 URL

<http://www.occpa.or.jp/kenkyu/kaken/kaken01.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡村 勝行 (OKAMURA, Katsuyuki)

(公財)大阪市博物館協会・東淀川調査事務所・所長

研究者番号: 70344356

(2) 連携研究者

坂井 秀弥 (Sakai, Hideya)

奈良大学・文学部・教授

研究者番号: 50559317

福永 伸哉 (Fukunaga, Shinya)

大阪大学・文学部・教授

研究者番号: 50189958

大庭 重信 (Ooba, Shigenobu)

(公財)大阪市博物館協会・事業企画・係長

研究者番号: 60344355

(3) 研究協力者

中西裕見子 (Nakanishi, Yumiko)

禰宜田佳男 (Negita, Yoshio)

松田 陽 (Matsuda, Akira)

Kenny Aitchison, Jean-Paul Demoule

Don Henson, Sophie Jackson, Simon Kaner

Kristian Kristiansen, Tim Schadla-Hall

Peter Stone